

北茨城市自治体新電力会社設立調査等業務公募型プロポーザルにかかる質問書に対する回答書

番号	図書名	項目	質問内容	回答
1	実施要領	3	本公募に参加することは今後実施予定の「自治体新電力会社の事業パートナー募集公募に参加することを妨げない」と記載があるが、今回の業務では、委託仕様書4 業務の内容（４）募集要項素案の作成でパートナー企業の募集要項素案の作成も業務範囲となっており自らがパートナー企業の公募に参加することを前提として、「自社に優位な募集要項素案」を作成できてしまうが問題ないか。	仕様書４（４）に掲げる業務については、あくまで募集要項の素案の作成を依頼するものであることから、問題ないと考えます。ただし、内容が一事業者に著しく有利になると見受けられる場合には修正を依頼する場合があります。 また、「１業務の目的」にあるとおり、本事業はエネルギーの地産地消及び地域経済の活性化を図る観点から、事業の内製化による地域内の経済循環を目指しております。その点をご理解いただいた上でのご提案をお願いします。
2	実施要領	3（２）	参加資格の⑥として、「地域エネルギー会社設立可能性調査若しくは電力供給事業化調査等の類似の調査実績があること」とされており、業務実績書の留意事項には「類似業務に係る自治体との契約内容」とありますが、当該実績は、民間企業から受託した業務実績も認められるでしょうか。その場合、証憑（契約書等）を提出する際には、発注者や対象となった自治体名を秘匿した形式となりますが、それでも認められるでしょうか。	「民間企業から受託した業務実績」の内容によりますが、業務実績としてカウントできるかどうかは、必要に応じ内容を確認させていただいた上で、当市で判断いたします。 また、業務実績としてカウントできるのは、御社が元請け（JV等含む）として受注した業務に限りますのでご注意ください。 契約内容については、様式第2号に記載していただくこととなりますので、契約書の写し等を添付していただく必要はありません。なお様式第2号については、発注者名をご記入ください。
3	実施要領	5（１）	応募書類No.2_会社概要で記載する「規模」とは何を指すか。 ※別途、資本金、売上高、従業員の項目は記載されているため、上記以外の「規模」は何を指すのか。	規模に関しては中小企業や小規模企業等の区分となりますので、資本金、売上高、従業員数を記載いただくことで内容は足ります。
4	実施要領	5（１）	「企画提案書」の留意事項について、「Ａ３用紙に最大１５枚まで」とありますが、Ａ４用紙に最大３０枚までで作成することは可能でしょうか。不可の場合、Ａ３用紙にＡ４サイズの原稿を２アップ印刷することは可能でしょうか。また、枚数のカウントについて、両面印刷の場合は２枚のカウントになりますでしょうか。	提案書はＡ３用紙での提出をお願いいたします。Ａ４サイズを２アップの形で印刷していただくことは差し支えありません。枚数のカウントについては、両面印刷の場合は２枚とします。
5	実施要領	5（１）	弊社では間接経費込みの人件費を採用しているため、直接人件費、間接経費を分離しない価格提案書をお認めいただけないでしょうか。	様式第4号の形式に沿った形でのご提案をお願いします。人件費と間接経費については、按分等の方法を用いていただいてもかまいませんが、その場合においてはその根拠を示してください。
6	実施要領	5（１）	応募書類No.5_企画提案書の書式について ・Ａ３用紙の指定があるが、タテかヨコの指定はあるか。 ・文字サイズは１１ポイントとあるが、１１ポイント以上ではなく「１１」指定か。	用紙の使い方はタテヨコの指定はありません。 文字サイズは11ポイント以上とします。
7	実施要領	5（１） 6（２）	４頁の「企画提案書」の留意事項には、「「仕様書」の４、業務内容（１）～（３）までの各項目に記載の業務内容 に対する基本的な取組内容や考え方」を記載することとありますが、６頁の審査項目には「仕様書」の４、業務内容（４）も評価対象に含まれています。業務内容（４）の内容についても、企画提案書に記載してよろしいでしょうか。	記載誤りです。（４）まで含めてのご提案をお願いします。

番号	図書名	項目	質問内容	回答
8	実施要領	5 (2)	「参加資格に関する申立書」に添付する証明書及びこれら証明書の発行時期等について	令和7年4月1日以降に発行された次の各区分の証明書の原本を提出してください。 なお、いずれも現年度のみ滞納がない証明ではなく、現在において滞納のない証明であることに留意ください。 (ア) 国税の滞納がないことを証明する書類 ・ 本社所在地の所轄の税務署の発行する納税証明書「その3の3」。 (イ) 地方税の滞納がないことを証明する書類 次の各号に記載する証明書のうち、該当する証明書を提出してください。 なお、証明書は契約締結先となる事業所が所在する市町村のものを提出してください。 また、支店などに契約締結権を委任する場合は、支店などが所在する市町村の証明書であることに留意してください。 A 市町村税全てにおいて滞納のないことを証明する「市町村税を現在滞納していない証明書」 B 課税市町村が「市町村税を現在滞納していない証明書」を発行していない場合に限り、直近2年間の各納税証明書 C 東京都特別区においては、法人住民税、固定資産税などの最近2年分の各納税証明書
9	実施要領	6 (1)	審査方法について、「③プレゼンテーションは、本事業に関わる担当者が行うものとし」とありますが、本事業に関わる統括責任者がプレゼンテーションを行うことは可能でしょうか。	事業の円滑な実施のため、様式第3号に記載する担当者によるプレゼンテーションをお願いします。
10	実施要領	6 (1)	プレゼンテーションにつきまして、プロジェクターを使用し資料を投影しながら実施する想定で差し支えないでしょうか。あわせて、投影資料のデータ形式（例：PowerPoint、PDF等）にご指定がございましたらご教示ください。	プロジェクター及びスクリーンは当市でご用意いたしますので、事前にお申し出ください。利用するPC等は各自でご用意ください。データ形式の指定は特にありません。
11	実施要領	6 (1)	プレゼンテーションの実施時間および場所の詳細につきまして、ご通知いただけるご予定の日程をお知らせいただけますと幸いです。	6月25日（水）までにeメールでお知らせします。
12	実施要領	6 (2)	実績は件数で評価されるものと拝見しますが、環境省「地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業」のうち「官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築及び事業の多角化支援」の実績の方が、その他の実績よりも高く評価されるでしょうか。	当市で業務実績に該当すると認めた場合は、内容による点数の差は設けません。
13	仕様書	4 (1)	「自治体新電力会社設立の必要性の検討」とありますが、ここで言う必要性とは2050年にCO ₂ 排出量の実質ゼロ、及び地域経済の活性化を達成する上での必要性、という理解でよいでしょうか。また、地域経済の活性化について、特に想定されている事柄があればご教示ください。	前段はお見込みの通りです。後段については、「事業の目的」に則した形でのご提案をお願いいたします。

番号	図書名	項目	質問内容	回答
14	仕様書	4 (2)	公共施設の電力需要調査・整理（１４２施設）について、事前に以下情報の提供は可能か。 ・ 高圧・低圧電灯、低圧電力の区分 ・ 契約種別（料金メニュー） ・ 契約容量（kW） ・ 年間の電力使用量（kWh）	契約締結後に提供いたします。
15	仕様書	4 (2)	「需給管理業務シミュレーション調査（公共施設への供給）」について、業務イメージをご教示ください。例えば、日次での市場入札、広域機関への報告などの需給管理プロセスが回るかの検証、を中心とした業務という理解でよいでしょうか。	シミュレーションの手法については、ご提案をお願いします。（過去の電力需要データ及び想定される電力供給量等によるシミュレーションを想定しています。）
16	仕様書	4 (2)	「電力需給管理業務の予測及び予測に合わせた地域内の再生可能エネルギー供給への検討」について、地域内の再エネの供給先は、公共施設を想定しての検討で良いか。（民間需要は想定していないということで良いか）	当初の供給先は公共施設を想定していますが、段階的に事業者や市民への供給拡大を考えており、公共施設に限定するものではありません。
17	仕様書	4 (2)	「デマンドレスポンス等による電力料金最適化やインバランス回避、ネガワット取引等の検討」とは、需要家である公共施設がデマンドレスポンスに対応 していただける前提で検討して良いか。また、公共施設において、空調や照明などの調整ができるような設備を今後導入していく考えはあるか。	公共施設は原則としてデマンドレスポンスに対応する前提でのご提案をお願いします。EMSの導入については現時点での計画はありませんが、提案に含めていただいてもかまいません。
18	仕様書	4 (3)	「事業計画」の策定とあるが、事業計画策定にあたり想定している検討項目に「地産電源や再エネ電源等の電力供給可能性調査」が含まれることについて ・ 当業務「地産電源や再エネ電源等の電力供給可能性調査」の実施過程にて、地産電源・再エネ電源の供給可能性を調査するものであり、調査段階では確定しているものはないと想定する。その場合、事業計画に盛り込む調達電源は、市として何を想定しているのか。 ・ 北茨城市が所有する地産・再エネ電源の想定はあるか。	調達電源や地産・再エネ電源については、当該業務の実施の際に市の想定をお示しします。
19	仕様書	4 (3)	「小売事業の内製化までの実施体制の調査検討」における“内製化”について、需給管理の委託や内製化の度合いについて、お考えの状態や段階的な変化等、現段階のご想定があればご教示ください。	最終的には需給管理業務を含めた全業務の内製化を考えておりますが、本調査での結果により、再検討する場合があります。
20	仕様書	4 (3)	スケジュールに記載された別業務「PPAによる公共施設への再エネ導入調査」で導入予定の電源は、調達電源として想定するのか。その場合、PPAによる公共施設および遊休地の太陽光の調査業務は、令和８年３月末であるため、概算の電源情報を、中間報告前（10月前）に提示いただけるか。	調達電源として想定してください。別業務での概算電源情報は可能な限り提供する方向ですが、進捗状況によるため、確約はいたしかねます。
21	スケジュール		地域新電力会社の設立時期は、スケジュール下段にある定款作成後の令和８年３月か。	令和8年3月を目指しています。
22	スケジュール		「準備会社」とはどういう概要（出資者とその出資割合、会社形態、会社目的）を想定しているか。準備会社を自治体新電力会社に移行（準備会社＝自治体新電力）させるのか。もしくは、自治体新電力会社を設立した時点で解散するのか。	準備会社の出資者、出資割合、会社形態等については検討中です。 会社目的については、人材育成、会社設立のための各種手続き等を想定しています。 準備会社を新電力会社に移行するか、解散して新会社を作るかについては検討中です。

番号	図書名	項目	質問内容	回答
23	スケジュール		パートナー募集の公募はいつ頃を想定しているか。	現在検討中です。
24	スケジュール		表下に、今回の業務委託範囲は、「北茨城市における地域エネルギー会社設立に関する調査」及び「省エネ化事業」の令和7年度の青矢印及び緑矢印を想定と記載されているが、「省エネ化事業」を主体で実施するのは設立した自治体新電力会社を想定しているのか。	お見込みの通りです。
25	スケジュール		「省エネ化事業」について、業務委託仕様書に記載がないが、具体的に、どういった事業内容を意図しているのか。	ご提案をお願いします。
26	その他		インターネットにて、貴市と「北茨城市ゼロカーボンシティ実現に向けた包括連携協定」を締結されている民間企業がいらっしゃるように拝見しましたが、当該企業の本業務における参加の有無（又は参加の可否）についてご教示ください。	本市と当該事業者は、内閣府の「地方創生人材支援制度」によりマッチングされ、ご質問にあるとおり「北茨城市ゼロカーボンシティ実現に向けた包括連携協定」を締結しております。市のアドバイザーとして、関連事業全体のアドバイスをいただくこととなっており、ご提案いただく事業者様とは競合するものではありません。 本事業につきましては、当該事業者も事務局の一員として、提案事業者様の提案書等を拝見したうえで、協議等にも参加します。
27	その他		貴市は、特定の事業者と「北茨城市ゼロカーボンシティ実現に向けた包括連携協定」を締結しており、その事業者は、「北茨城市で地域新電力立上げの支援を行う」と公表しており、今回の提案事業者と競合関係になると思われます。提案書は提案事業者のノウハウの集大成ですので、例えば、このプロポーザルの提案書を見れる立場であるか、また、業務遂行中の打合せ・協議に参加するのか、当業務の成果品について、何かしら関与するのか教えてください。	